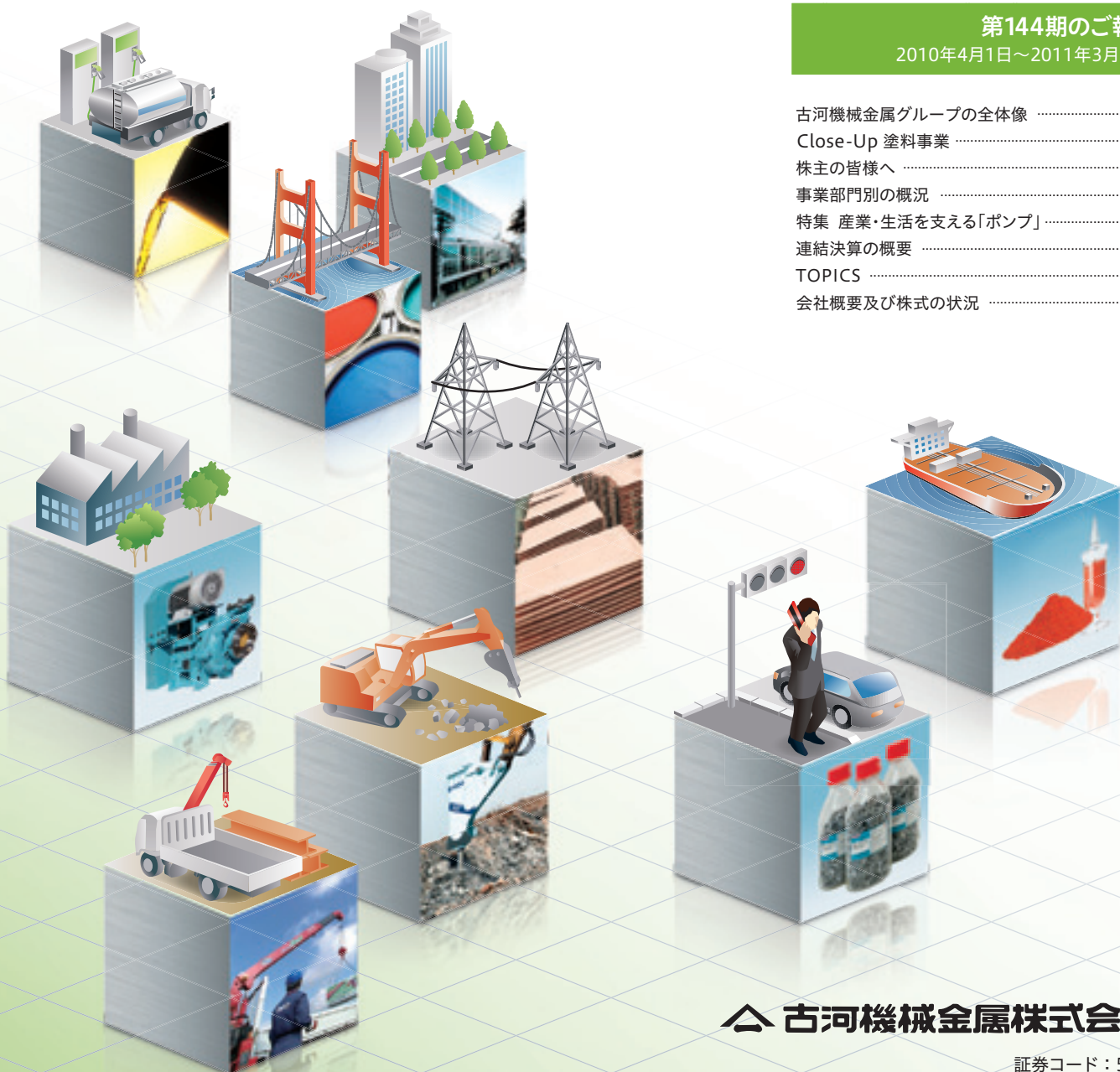


第144期のご報告

2010年4月1日～2011年3月31日

古河機械金属グループの全体像	1
Close-Up 塗料事業	2
株主の皆様へ	3
事業部門別の概況	5
特集 産業・生活を支える「ポンプ」	9
連結決算の概要	11
TOPICS	13
会社概要及び株式の状況	14



あらゆるシーンで社会を支えています。

機械

都市づくりを
「機械」で支える

売上高
構成比
28.4%

- 産業機械事業
古河産機システムズ(株)
- 開発機械(ロックドリル)事業
古河ロックドリル(株)
- ユニック事業
古河ユニック(株)



金属

社会インフラを
「銅」で支える

売上高
構成比
48.3%

- 金属製錬事業
古河メタルリソース(株)

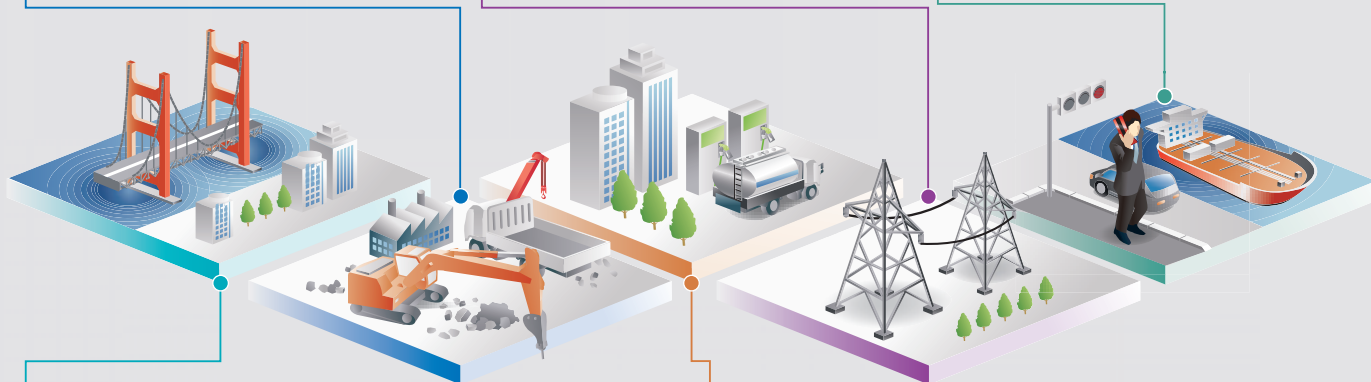


電子・化成品

豊かな暮らしを
「素材」で支える

売上高
構成比
7.4%

- 電子材料事業
古河電子(株)
- 化成品事業
古河ケミカルズ(株)

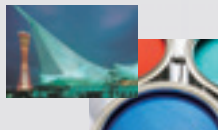


塗料

生活空間を
「塗料」で支える

売上高
構成比
9.1%

- 塗料事業(株)トウベ



不動産・燃料その他

ビジネスシーンを
「サービス」で支える

売上高
構成比
6.8%

- 不動産事業 古河機械金属(株)
- 燃料事業 古河コマース(株)



塗料事業

生活空間を「塗料」で支える

2009年12月に連結子会社となった(株)トウペが担う塗料事業。ふっ素塗料、粉体塗料、道路塗料などの製品を有する総合メーカーの技術を活かして、高品質な塗料や、さまざまな機能をもつ化成品を提供しています。

今後は建築資材向けの塗料や化成品、厳しい環境にある橋梁などの腐食を防ぐ重防食分野で、粉体・水性・無機系塗料などを拡販する予定です。また、自動車向けとして海外で需要が高いアクリルゴムの販売にも注力していきます。

建造物の腐食を防ぐ

低環境負荷と
高い耐候性を両立する
塗りやすい水系塗料



大気汚染を防ぐ

有機溶剤不要で、
人や環境への負荷が
少ない粉体塗料



社会のニーズに応える 付加価値の高い製品を提供しています

消費電力を抑える

屋内の温度上昇を抑え、
エアコンの使用を
減らせる遮熱塗料



厳しい使用環境に耐える

自動車向けに
耐油性・耐熱性を高めた
機能材料「アクリルゴム」



Column // 遮熱塗料「トアスカイコートシャネツ」

夏の日中、強い太陽光にさらされ続ける建物の屋根がどのくらいの温度になるか、ご存知でしょうか。答えは、なんと表面温度65～75℃。この熱が伝わって室内の温度を上昇させているのです。

(株)トウペの遮熱塗料「トアスカイコートシャネツ」を屋根に塗布した

場合、太陽光の赤外線を反射して屋根の表面温度を20～25℃下げることができ、2℃～4℃の室内温度抑制効果があります。結果、夏の間エアコンを使用する回数も減り、省エネに役立ちます。

(株)トウペでは遮熱塗料「トアスカイコートシャネツ」を環境対応製品と位置づけて、性能向上や拡販に力を入れていきます。



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。また、2011年3月11日の東日本大震災により被災された方々には、心よりお見舞いを申し上げます。

ここに第144期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の決算の概要をご報告申し上げます。

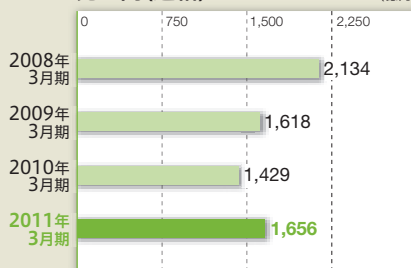
当期の経営環境と業績について

当期の日本経済は、期の前半は景気に持ち直しがみられましたが、後半は円高、株安が進み、デフレの影響もあって景気が足踏み状態となりました。さらに、2011年3月の東日本大震災の発生により、サプライチェーンの分断や電力供給制限など、日本経済は先行きに大きな不安材料を抱えることとなりました。このような経済環境の下、当社グループは各事業で収益基盤の強化に努めました。

その結果、当期の連結業績は、主として金属製錬事業、開発機械(ロックドリル)事業、ユニック事業、電子材料事業での増収により、売上高は1,656億38百万円(対前期比227億13百万円増)となりました。利益面では、営業利益は28億21百万円(対前期比12億23百万円増)、経常利益は12億31百万円(対

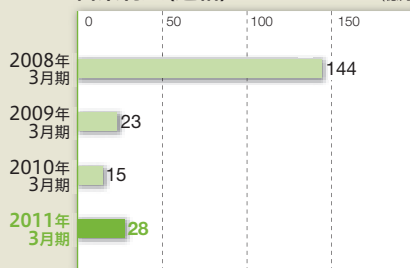
売上高(連結)

(億円)



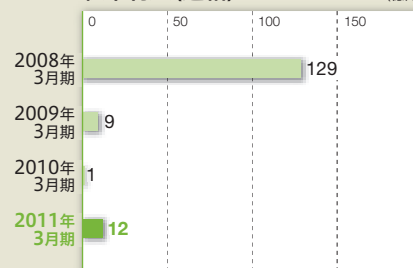
営業利益(連結)

(億円)



経常利益(連結)

(億円)



前期比11億19百万円増)と、いずれも前期より増加しました。また、特別利益として事業譲渡益1億35百万円などを計上し、特別損失には投資有価証券評価損1億80百万円、固定資産除売却損1億52百万円などに加えて、東日本大震災に伴う損失として2億15百万円を計上しました。この主な内容は、福島県いわき市に所在する電子材料事業の主力工場の操業停止による損失などです。この結果、当期純利益は5億63百万円(対前期比22百万円減)となりました。なお、当期の期末配当につきましては、未だ業績が本格的に回復しておらず、十分な利益を確保できなかったことから、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく存じます。何卒ご了承承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しについて

当社グループはこれまで、2008年度にスタートした3か年の中期経営計画のもと成長戦略を推進してきましたが、世界同時不況などによる経済情勢の激変もあり、業績数値は目標と大きく乖離することとなりました。当該計画の基本方針である「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」並びに「新製品の事業化に向けた開発の促進」を堅持し、強力に推

進することで、現在、業績の回復に全力で取り組んでおります。

このような状況を踏まえ、2011年4月からの新たな中期経営計画を策定しておりましたが、3月の東日本大震災の影響から今後の事業環境について想定を見直す必要があると考え、2011年度は足場固めの一年とし、2012年4月からの新たな中期経営計画を策定していく予定であります。

また、2011年度の業績予想は現在未定としております。機械事業では震災後の製品需要動向、部品や資材の調達、電力供給に不透明感があり、電子材料事業では余震などによる生産活動の阻害が懸念され、また金属製錬事業では委託製錬先が被害を受け復旧作業中であることなどから、現時点では合理的な業績予想の算出ができないと判断したためであります。事業環境の見通しが立ちましたら、速やかに開示いたします。

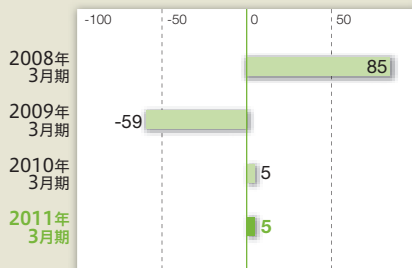
今後も経営環境の変化に的確・迅速に対応し、社会・企業倫理面においても、真摯で責任ある企業活動を行ってまいります。引き続き指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長 相馬 幸義

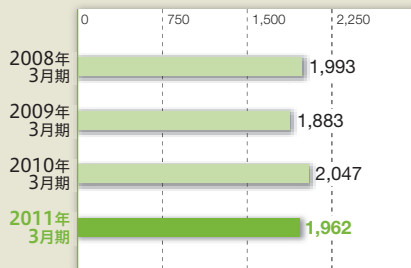
当期純利益(純損失)(連結)

(億円)



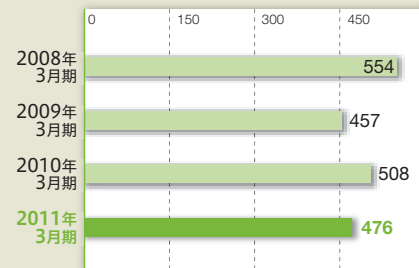
総資産(連結)

(億円)

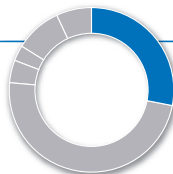


純資産(連結)

(億円)



機械



売上高構成比
28.4%

機械事業の売上高は470億25百万円(対前期比27億12百万円増)、営業損失は5億66百万円(対前期比24億55百万円の損失減)となりました。

産業機械事業



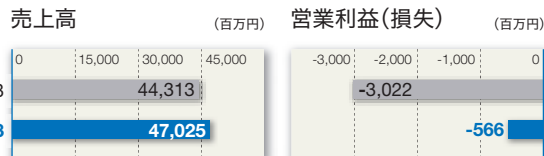
産業機械事業では、ポンプ製品において国内の泥水シールド工場の減少からシールドポンプ部品などの売上が伸び悩みましたが、ポンプ本体は売れ行きが好調でした。一方で橋梁製品は前期の受注低迷の影響を受け、一般機械もプラントと部品の受注減少から、売上が減少しました。このため、事業全体としては減収となり、売上高は106億55百万円(対前期比21億28百万円減)、営業損失は29百万円(前期は4億33百万円の利益)となりました。



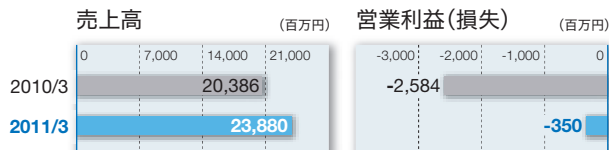
下水処理場で使用されているポンプ



破砕機



開発機械(ロックドリル)事業



開発機械(ロックドリル)事業では、国内は油圧ショベルの需要増加に伴ってブレーカや圧砕機の需要が回復、超低騒音ブレーカの売上也順調でした。海外は、円高の進行で厳しい採算となったものの、北米、欧州、中国向けのブレーカが好調だったこと、東南アジアや北米向けのクロードリルが堅調に推移したことから、売上を伸ばすことができました。この結果、売上高は238億80百万円(対前期比34億93百万円増)、営業損失は3億50百万円(対前期比2億34百万円の損失減)となりました。



油圧ブレーカ



油圧クロードリル

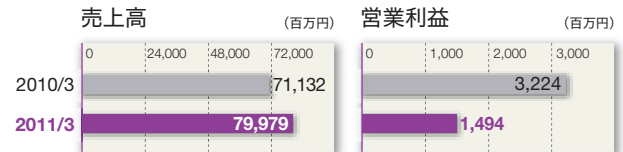
※2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用したことに伴い、2010年3月期の数値は組み替えて表示しております。

金属



売上高構成比
48.3%

金属製錬事業の売上高は799億79百万円(対前期比88億46百万円増)、営業利益は14億94百万円(対前期比17億29百万円減)となりました。



電気銅の海外相場は4月に7,881.00米ドル/トンでスタートした後、一時的な値下がりがあったものの、中国の良好な経済指標や米国連邦準備制度理事会の金融緩和、投機的要因、さらに年明け後の良好な米国雇用統計や中国での需要拡大期待を背景に、2011年2月には史上最高値となる10,148.00米ドル/トンまで上昇しました。しかしその後、中東や北アフリカ情勢の緊迫化に伴う石油価格の高騰や東日本大震災の影響が懸念され軟調に推移し、9,399.50米ドル/トンで3月の取引を終えました。国内建値は4月に77万円/トンで始まり、期末には83万円/トンとなりました。

電気銅の相場上昇から増収となりましたが、円高と原料鉱石の価格上昇の影響を受け、営業利益は減少しました。



銅の製錬工程



電気銅

ユニック事業



ユニック事業では、国内は2010年度の普通トラック登録台数が51千台(対前期比23.5%増)となり、ユニックレーンの売上は順調に伸長しました。海外は円高の影響から採算が厳しい状況でしたが、ロシア向けが順調に推移しました。また、ユニックキャリアも売上を伸ばすことができました。このため、売上高は124億90百万円(対前期比13億47百万円増)、営業損失は1億86百万円(対前期比6億83百万円の損失減)となりました。

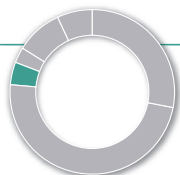


ユニッククレーン



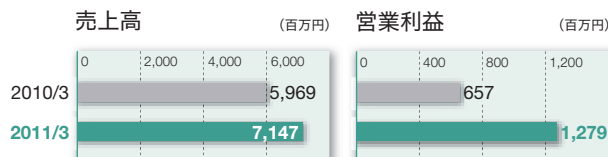
ユニックキャリア

電子



売上高構成比
4.3%

電子材料事業の売上高は71億47百万円(対前期比11億77百万円増)、営業利益は12億79百万円(対前期比6億22百万円増)となりました。



主力製品のひとつであるガリウムヒ素半導体材料の高純度金属ヒ素は好調に推移しました。これは、中国第3世代携帯電話向け電子デバイスやレーザー向け光デバイスなど、ガリウムヒ素半導体の主用途の各製品が需要を伸ばしたことによります。このほか、コア・コイルも自動車向けや海外サーバー電源向けの売れ行きが好調で、増収増益となりました。



ガリウムヒ素半導体の材料である高純度金属ヒ素



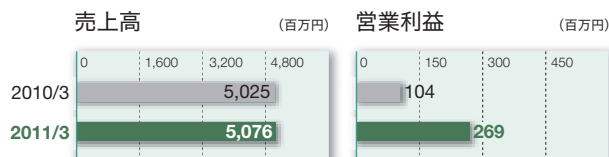
コア・コイル

化成品



売上高構成比
3.1%

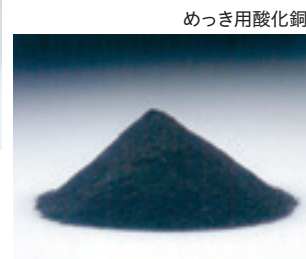
化成品事業の売上高は50億76百万円(対前期比51百万円増)、営業利益は2億69百万円(対前期比1億65百万円増)となりました。



船底塗料材料の亜酸化銅は輸出向けで円高の影響を受けたものの、国内販売は堅調でした。また、硫酸はプラズマディスプレイ向け、太陽電池向け、浄水場向けの売れ行きが好調でした。これらのほか、新製品であるめっき用酸化銅も順調な出荷となりました。



船底塗料用防汚剤に使用される亜酸化銅



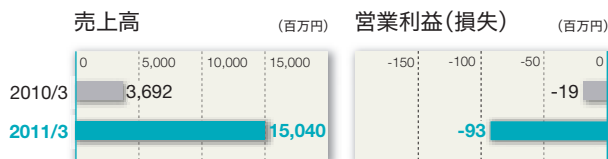
めっき用酸化銅

塗料



売上高構成比
9.1%

塗料事業の売上高は150億40百万円、営業損失は93百万円となりました。



塗料事業は、当社が2009年12月に持分法適用関連会社であった(株)トウペを連結子会社としたことから発足したものです。

(株)トウペは経営改善計画に基づいて、収益性を重視した営業展開と生産体制の再編によるコスト削減に努めました。

なお、前期の連結損益計算書には、2010年1月～3月の損益が含まれております。



大型建造物に
ふっ素塗料使用



塗料製品

不動産・ 燃料その他



売上高構成比
6.8%

不動産・燃料その他事業の売上高は113億68百万円(対前年同期比14億22百万円減)、営業利益は4億86百万円(対前年同期比2億36百万円減)となりました。



不動産事業では、大阪地区で賃貸オフィスビルの空室率上昇が続いたことに加え、東京地区でも日本橋室町東地区再開発計画に基づいて古河ビル(東京都中央区)の解体作業に着手し、それに伴ってテナントが退去したことなどから、減収となりました。この結果、売上高は15億77百万円(対前期比4億65百万円減)、営業利益は6億35百万円(対前期比4億93百万円減)となりました。

燃料事業は、石油製品の内需減退が続いたことから減収となりました。この結果、売上高は90億4百万円(対前期比8億88百万円減)、営業損失は56百万円(対前期比27百万円の損失増)となりました。



古河大阪ビル



石油関連製品

産業・生活を支える「ポンプ」

社会ニーズの変化とともに

戦後復興さなかの1954年、当社は自家用として開発・使用していた「ポンプ」を製品として発売しました。

当初想定していた用途は鉱山廃水処理のみでしたが、国内産業の発展に伴うニーズに応え、産業排水用にも「スラリーポンプ」を販売するようになりました。さらに、インフラ普及が進んだ1960年代には下水処理場向けの「汚

泥ポンプ」、近年では大量の泥水を輸送する泥水シールド工法を用いた地下・海底トンネル工事向けに「シールドポンプ」を発売。2010年には食品業界向け「一軸ねじポンプ (PICO-PUMP)」で新たな市場に参入。社会ニーズに的確に対応して用途を拡大してきたことが、当社グループのポンプ製品の特徴なのです。

ポンプの用途の広がり



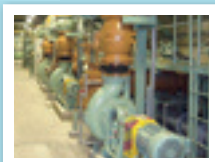
石などが混ざった廃水を輸送するため、高い耐久性を実現した「ポンプ」の販売を開始。

鉱山開発で



工業排水など混入物を含む液体を輸送するため耐摩耗性に優れた「スラリーポンプ」を製品化。

排水・汚水処理で



汚水を輸送するために高い性能が要求される下水処理場向けの「汚泥ポンプ」を製品化。

インフラ工事で



地下・海底トンネル工事向けの泥水シールド工法で大量の泥水を輸送する「シールドポンプ」を製品化。

高粘性・高濃度の液体であるソースや味噌を輸送する「一軸ねじポンプ (PICO-PUMP)」を製品化。

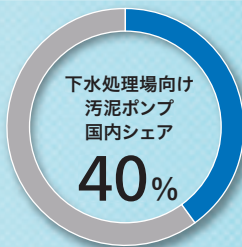
食品製造で



1950年代～

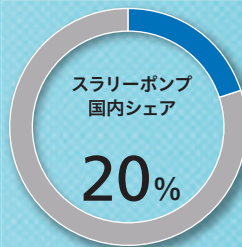
1960年代～

現代



下水処理場向け汚泥ポンプ

全国市町村の下水処理場、し尿処理場などで使用されている汚泥・汚水輸送用のポンプです。これまでに数多くの納入実績があります。



スラリーポンプ

固形物の混ざった液体を効率よく輸送するポンプです。高い耐久性と運転効率が評価され、工場での排水処理や地下トンネル工事でも活躍しています。

インフラ分野で活躍するポンプ

case_01

トンネル工事

トンネル工事には、主に山岳で用いる「発破」と、都市部などの地下や海底で用いる「掘削」の2つの方式があります。このうち「掘削」方式に属する泥水シールド工法※は、泥水を運ぶためのポンプを必要とします。

当社グループは、このとき使用する「シールドポンプ」を多数提供しています。つくばエクスプレスや東京湾アクアラインの地下・海底トンネル工事、海外ではトルコ・

ボスボラス海峡横断トンネルの工事などでも泥水シールド工法が用いられ、当社グループの「シールドポンプ」が活躍しました。



※地下・海底トンネル工事の主流工法。掘削部分の土を泥水で加圧することで掘削面の安定を図り、同時に掘った土砂を泥水とともに地上に排出するのが特徴。

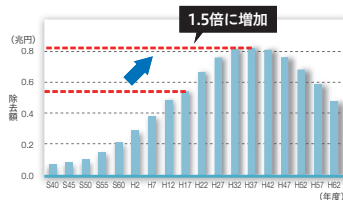
case_02

下水処理場

家庭から出る生活排水は、下水管を通じて下水処理場に運ばれ、きれいな水に処理されます。生活排水にはさまざまな物質が混入しているので、通常のポンプでは詰まったりして効率よく輸送できません。そこで活躍するのが当社グループの主力製品でもある「汚泥ポンプ」で、距離が離れた下水処理場までの中継に使用されたり、処理場内での各処理槽間の輸送に用いられています。

国内の小規模な都市には、今でも下水処理場がな

い場所があります。また、近年、耐用年数を超え、更新が必要となった施設も増えてきました。当社グループは信頼性の高いポンプを提供することで、都市整備に貢献していきます。



※平成17年から平成37年の間に、耐用年数を超える施設の更新必要費用は約1.5倍に増える見通し（厚生労働省「水道ビジョンレビュー」、平成19年）。

連結決算の概要

連結貸借対照表(要旨)

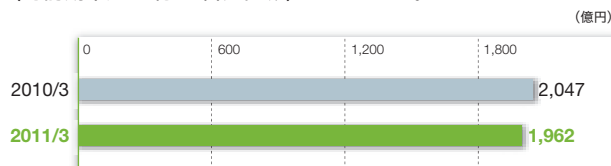
(百万円)

区 分	前連結 会計年度 2010年3月31日現在	当連結 会計年度 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	82,617	80,199
固定資産	122,157	116,035
有形固定資産	87,644	85,657
無形固定資産	964	836
投資その他の資産	33,549	29,540
Point 1 ▶ 資産合計	204,774	196,234
負債の部		
流動負債	73,732	70,456
固定負債	80,185	78,156
Point 2 ▶ 負債合計	153,918	148,612
純資産の部		
株主資本	44,850	45,472
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,687	17,309
自己株式	△45	△45
その他の包括利益累計額	4,035	376
新株予約権	—	53
少数株主持分	1,969	1,720
Point 3 ▶ 純資産合計	50,855	47,622
負債純資産合計	204,774	196,234

貸借対照表のポイント

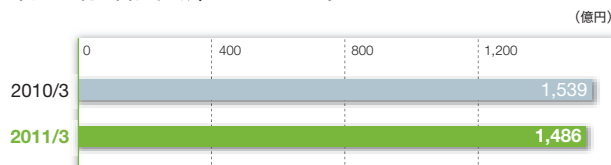
Point 1 ▶ 総資産 1,962 億円

原材料及び貯蔵品が減少したこと、上場株式の株価下落のため投資有価証券が減少したことなどから、総資産は1,962億34百万円(対前期末比85億39百万円減)となりました。



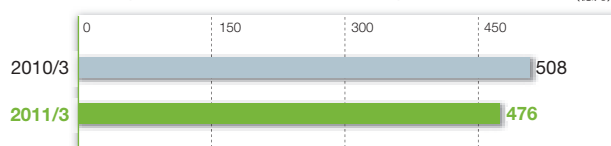
Point 2 ▶ 負債 1,486 億円

借入金の減少などにより、負債合計は1,486億12百万円(対前期末比53億6百万円減)となりました。



Point 3 ▶ 純資産 476 億円

その他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は476億22百万円(対前期末比32億33百万円減)となりました。



連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区分	前連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
Point 1 ▶ 売上高	142,925	165,638
売上原価	127,302	146,364
売上総利益	15,623	19,274
販売費及び一般管理費	14,025	16,453
Point 2 ▶ 営業利益	1,597	2,821
営業外収益	1,382	1,296
営業外費用	2,868	2,886
Point 3 ▶ 経常利益	111	1,231
特別利益	2,488	273
特別損失	1,713	1,057
税金等調整前当期純利益	886	447
法人税、住民税及び事業税	363	482
法人税等調整額	△59	△368
少数株主損益調整前当期純利益	—	333
少数株主損失(△)	△2	△229
Point 4 ▶ 当期純利益	585	563

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区分	前連結 会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当連結 会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
Point 1 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,082	3,743
Point 2 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△1,643
Point 3 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,769	△5,702
現金及び現金同等物に 係る換算差額	242	△382
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	913	△3,986
現金及び現金同等物の 期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の 期末残高	20,257	16,271

損益計算書のポイント

Point 1 ▶ 売上高 **1,656** 億円

主に金属製錬事業、開発機械(ロックドリル)事業、ユニック事業、電子材料事業での増収により、売上高は1,656億38百万円(対前期比227億13百万円増)となりました。

Point 2 ▶ 営業利益 **28** 億円

機械事業の採算改善、電子材料事業、化成品事業の増益などにより、営業利益は28億21百万円(対前期比12億23百万円増)となりました。

Point 3 ▶ 経常利益 **12** 億円

営業利益の増加により、経常利益は12億31百万円(対前期比11億19百万円増)となりました。

Point 4 ▶ 当期純利益 **5** 億円

特別利益に事業譲渡益1億35百万円など、特別損失に投資有価証券評価損1億80百万円や固定資産除売却損1億52百万円、災害による損失2億15百万円などを計上した結果、当期純利益は5億63百万円(対前期比22百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point 1 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー **37** 億円の純収入

たな卸資産の減少などから、営業活動によるキャッシュ・フローは37億43百万円の純収入となりました。

Point 2 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー **16** 億円の純支出

有形固定資産の取得による支出などから、投資活動によるキャッシュ・フローは16億43百万円の純支出となりました。

Point 3 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー **57** 億円の純支出

長期借入金の返済による支出などから、財務活動によるキャッシュ・フローは57億2百万円の純支出となりました。

多方面で古河ブランドの浸透を図りました。

Topics 1 海外市場開拓を加速

当社グループは、経済発展著しい新興国と、欧米などの先進国について、市場規模や地域特性を踏まえた方針を策定し、海外での市場開拓を加速させています。

例えば、開発機械（ロックドリル）事業では、成長中の中国市場を主な対象に、販売代理店・スタッフの拡充、現地社員への技術教育の推進、日系建機メーカーとの連携強化、現地生産によるコスト削減といった方針を立てて取り組んでいます。また、地域ごとに「代理店会議」を開催して情報や目標を共有しています。

今後も、現地の状況に即した施策で、海外市場への製品の浸透を図っていきます。



代理店会議の様子（中国）

Topics 2 技術・製品を展示会で積極的にPR

業界関係者などが集まる展示会に積極的に参加し、当社グループの技術や製品をPRしています。2010年度は、グループ全体で約20件の展示会に参加しました。

2010年度に参加した主な展示会

時期	開催地	名称	概要（関連事業）
2010年			
4月	ドイツ・ミュンヘン	BAUMA2010	建設機械の国際見本市（ロックドリル、ユニック）
6月	ロシア・モスクワ	CTT Moscow	建設機械見本市（ユニック）
11月	中国・上海	BAUMA CHINA2010	建設機械の国際見本市（ロックドリル、ユニック）
11月	中国・広州	世界電動車展示会	電気自動車の国際見本市（電子材料）
12月	東京	国際粉体工業展 東京2010	粉体技術・製品の国際見本市（産業機械）
2011年			
1月	東京	EV・HEV駆動システム技術展	電気自動車・ハイブリッド車の技術展示会（電子材料）

Topics 3 環境配慮型製品を次々開発



環境配慮型製品の開発に、グループとして注力しました。

古河ユニックは、従来比約40%の省エネを実現したユニッククレーン「U-can ECO」シリーズで2010年5月に大型トラック用を市場投入し、全機種で環境対応を達成。さらに、作業中のCO₂排出「ゼロ」を実現した「U-can ECO-EV」を7月に発表しました。また、古河産機システムズは、高い集じん効率と省エネ性を両立したトンネル工事用電気集じん器「e'-DUSCO」を9月に発売しました。

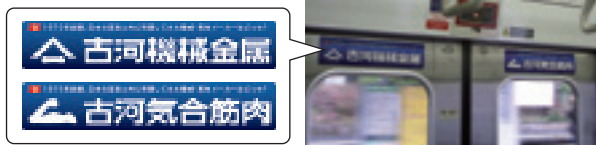
なお、開発した製品の一部※を、新技術を紹介する国土交通省のデータベース「NETIS」に登録しています。

※「U-can ECO」シリーズ、「e'-DUSCO」、及び古河ロックドリル開発の超低騒音油圧ブレーカ「SS-box」（2011年6月現在）

Topics 4 広報・IR活動を充実

社外に対して、タイムリーにわかりやすく情報発信するよう心掛けています。

2010年3月には、Webサイトを大幅リニューアル。本サイトは日興アイ・アール株式会社の「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」で優秀サイトに選ばれました。このほか、2011年3月には、首都圏のJR線の車両扉に企業広告を掲載し、企業ブランドの認知向上を図りました。



「1875年創業。日本の歴史と共に発展してきた機械・素材メーカーはどっち?」とクイズ形式で社名をPR

会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.

創業 1875(明治8)年8月
 設立 1918(大正7)年4月
 資本金 28,208,182,500円
 従業員数 2,728名(連結)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業 電子材料工業 化学工業
 塗料業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
 (03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店 名古屋支店 足尾事業所
 筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室 ナイトライド事業室

主要なグループ会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)
 古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)
 (株)トウベ 古河コマース(株)

取締役及び監査役

(2011年6月29日現在)

代表取締役社長 相馬 信義
 専務取締役 座間 学
 常務取締役 江本 善仁
 常務取締役 中村 晋
 常務取締役 松本 敏雄
 取締役 宮川 尚久
 社外取締役 古河 潤之助
 常勤監査役 南平 忠敏
 常勤監査役 幸崎 雅弥
 社外監査役 石原 民樹
 社外監査役 友常 信之
 社外監査役 佐藤 美樹

執行役員

(2011年6月29日現在)

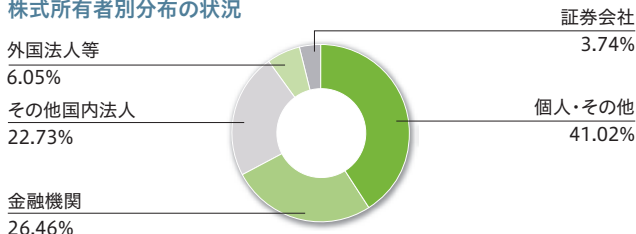
専務執行役員 座間 学
 常務執行役員 江本 善仁
 常務執行役員 中村 晋
 常務執行役員 松本 敏雄
 上級執行役員 宮川 尚久
 上級執行役員 中川 敏一
 上級執行役員 富山 安治
 上級執行役員 碓井 彰
 上級執行役員 梅崎 康一郎
 執行役員 渡邊 修
 執行役員 猿橋 三郎
 執行役員 柳澤 憲博
 執行役員 市村 謙二
 執行役員 大田 彰則
 執行役員 渡邊 泰史
 執行役員 岩田 穂

株式の状況

株式

発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 404,455,680株
 株主総数 36,109名

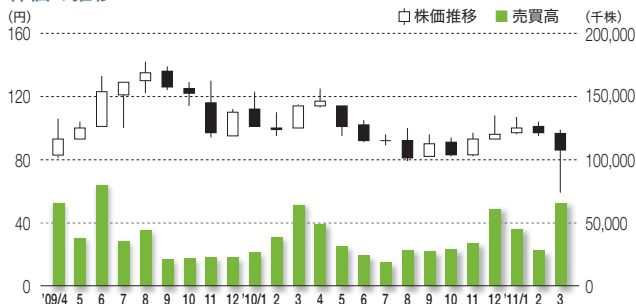
株式所有者別分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923 千株	6.90%
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	12,429	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,821	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,290	2.79
中央不動産株式会社	9,812	2.42
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

株価の推移



株主メモ

- **本社**
〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話 (03)3212-6561(法務部)
- **事業年度の末日** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **定時株主総会の基準日** 3月31日
- **期末配当の基準日** 3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日
- **公告掲載のホームページ**
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)
- **単元株式数** 1,000株
- **株主名簿管理人**
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- **同事務取扱所(郵便物送付先及び照会先)**
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120)78-2031(フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理していますので、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
電話 (03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp/>

Column

「産業安全運動」のはじまり

労働災害を防ぐ産業安全運動が日本で実施されるようになって、ちょうど100年になります。

この運動を日本に最初に伝えたのは、当社の前身である「古河鉱業会社」です。1904年、当時の理事であった小田川全之が最新の採鉱・製錬技術を学びにアメリカに渡航。現地の産業安全運動の考え方とスローガン「Safety First」に感銘を受け、日本に持ち帰りました。

1911年に足尾銅山所長に就任した小田川は、「Safety First」の訳語「安全専一(現在の安全第一)」をほうろう製の標識に記して坑内外作業所に掲げました。所内報にも安全についての講話を掲載し、さらには1915年、「安全専一」と名づけた作業心得を所内の全ての従業員に配布。一人ひとりに対して理念の周知徹底に努めました。やがて、全国で産業安全運動が行われるようになったのです。



坑口に掲げられた標識

WebサイトでもIR情報をご覧いただけます!

当社Webサイトの「株主・投資家情報」ページに、さまざまなIR情報を掲載しています。ぜひ、ご活用ください。



<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>

